

TV 報道検証【報道特集】 報告書

テレビ局： TBS	番組名：報道特集	放送日：2020 年
出演者：金平茂紀、日下部正樹、膳場貴子、宇内梨沙 遊佐勝美（TBS 政治部長）		
検証テーマ： コロナへの国際社会の動き、オープニング、関西電力の第三者委員会、 NHK から国民を守る党の立花党首に家宅搜索 【特集】 新型コロナ対策で安倍首相が会見		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナへの国際社会の動き ・ オープニング ・ 長崎県でも初めての感染確認 ・ 埼玉県で感染確認者の一家五人も感染 ・ 人工心臓使った治療に効果期待 ・ 関西電力の第三者委員会 ・ NHK から国民を守る党の立花党首に家宅搜索 ・ 常磐線全通が運転再開 ・ 東京で開花宣言 ・ 高輪ゲートウェイ 駅開業 ・ 【特集】 新型コロナ対策で安倍首相が会見 ・ 【特集】 パンデミックにどう向き合うのか ・ スポーツ報道 		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナへの国際社会の動き：結論→特に問題なし コロナウィルスに対する国際社会の動きについて以下に朱記したように VTR で取り上げられていた。 トランプ大統領「連邦政府の力を最大限発揮するため、国家非常事態を宣言する。」 ナレ「新型コロナウイルスの感染拡大を受け国家非常事態を宣言したトランプ大統領、我々はこれまでと違う局面にいる、と述べ国を上げて対応に乗り出す方針を示しました。トランプ大統領はこれまで、アメリカ国民へのリスクは少ない、と楽観的な姿勢を示してきましたが、歯止めのかからない感染拡大と止まらない株安で非常事態の宣言に追い込まれた形です。」 トランプ大統領「国家の決意がウィルスの脅威に打ち勝つ。」 ナレ「今回の宣言により連邦政府は予算を使い、州政府や地方自治体への支援が可能に、トランプ氏は最大 500 億円の予算が活用できると説明していてウィルス検査の拡充や治療体制の強化などの対応に当たる方針です。この内容を受け、NY 市場では。過去最大の下げ幅を記録した前日から一転 13 日のダウ平均株価は過去最大の上げ幅となりました。こうした中、ニューヨークの国連本部ではフィリピン代表部の外交官から陽性反応が出たためおよそ一ヶ月間ほとんどの人の立ち入り制限を決めるなど様々な国際会議が影響を受けることとなります、一方、WHO 世界保健機関はスイス、ジュネーブの本部で開いた会見で。」 "テドロス（WHO 事務局長）「今やヨーロッパがパンデミックの中心地となった。」 ナレ「テドロス事務局長はこう述べ、中国での流行のピークよりヨーロッパで一日に増える感染者数が多い 		

いとし、新型コロナウイルスの主戦場が中国からヨーロッパに写ったとの認識を示しました。ヨーロッパでイタリアに次いで多い 4200 人以上の感染者が出ているスペインはサンチェス首相が 14 日に非常事態を宣言すると表明しています。また、日本人観光客も多く訪れるフランス、パリのエッフェル塔やルーブル美術館などヨーロッパを象徴する観光名所が軒並み当面の閉鎖を決めるなど、対策の強化が加速度的に広がっています。」

このトピックに当てられた時間は 155 秒で放送法上は特に問題はなかった。

・オープニング：結論→特に問題なし

番組のオープニングでは金平キャスターが「官邸前は冷たいみぞれが降っています。WHO 世界保健機関が新型コロナウイルス感染をパンデミック、世界的流行と宣言しました。世界に混乱と不安が広がる中、安倍首相がまもなく記者会見を行います。緊急事態宣言を可能にする改正特措法が昨日成立しました。安倍首相が今後何をやろうとしているのか、私もこれから会見場に向かうことにします。」とコメントしていた。このシーンに当てられた時間は 27 秒で放送法上は特に問題と考えられる箇所は見られなかった。

・関西電力の第三者委員会：結論→特に問題なし

"膳場キャスターの「次のニュースです、関西電力の幹部らが福井県高浜町の元助役から金品を受け取っていた問題で第三者委員会が最終報告書を公表し受け取っていた関電関係者は 75 人で、金品は併せておよそ 3 億 6000 万円相当に上ることが明らかになりました。」とのコメントを受けて以下に朱記したように VTR で取り上げられていた。

ナレ「第三者委員会によりまずと金品の受領時期は福井県高浜町の森山栄治氏が 1987 年に助役を退任した直後に始まり、受け取った関電幹部らは社内調査を大きく上回る 75 人で金品は併せておよそ 3 億 6000 万円相当に上るといことです。」

但木敬一（第三者委員会委員長）「金品を受け取ること自体が言ってみれば、森山の一つの鎖って言いますかね、共犯者の中に入れられて抜けられないという事態を招いていた。」

ナレ「一方、森山元助役が金品を渡した狙いについては。」

但木敬一「見返りとして、自分の関係する企業へ工事等の発注を行わせ、その事によってこれらの企業から経済的利益を得るという構造、仕組みを維持することが主たる目的であった。」

ナレ「また関電は、岩根社長の後任に森本副社長を昇格させる人事を発表しました。」

このトピックに当てられた時間は 93 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・NHK から国民を守る党の立花党首に家宅捜索：結論→特に問題なし

日下部キャスターの「NHK から国民を守る党の立花隆党首が去年、NHK の受信料の徴収員用のデータを無断で撮影して、動画サイトに投稿するなどしたとして、警視庁は党の本部事務所などを家宅捜索しました。」とのコメントを受けて VTR とともにナレーションによって「捜索を受けたのは NHK から国民を守る党の千葉県船橋市にある本部事務所や東京葛飾区にあるコールセンターなど数箇所です。捜索は立花党首が去年 9 月、NHK の受信料の集金委託会社で徴収員用のデータを無断で撮影して動画サイトに投稿した不正競争防止法違反の疑いと去年 11 月 19 日の抗議活動での NHK に対する威力業務妨害の疑いで行われました。警視庁はきょう、立花投手から任意で事情を聞いていて押収した資料を分析するなどして操作を進める方針です。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 69 秒で放送法上は特に

問題は見られなかった。

・【特集】新型コロナ対策で安倍首相が会見：

スタジオでの膳場キャスターの「特集です、新型コロナウイルス対策でこのあと 6 時を目処に安倍総理が会見を行います。」、日下部キャスターの「個人の権利、私権の制限を伴う緊急事態が宣言できる改正特措法が今日施行されましたが会見の中でどう説明するのでしょうか。」とのコメントを受けて以下に朱記したような特集の VTR が取り上げられていた。

"トランプ大統領「連邦政府の力を最大限に発揮するため、国家非常事態を宣言する。」

ナレ「トランプ大統領は日本時間のきょう、未明、アメリカでの感染拡大を受け、国家非常事態を宣言した。感染は今、世界で広がり続けている。」

テドロス（WHO 事務局長）「パンデミックと表現できるとの判断に至った。」

ナレ「今週、世界の株式市場は歴史的暴落、日経平均は一時 17000 円を割り込み 30 年ぶりとなる下げ幅を記録した。影響はオリンピックにも。ギリシャでの聖火リレーが中止、観客が殺到し感染が懸念されたためだ。さらに。」

トランプ大統領「一年間、延期したほうがいいかもしれない。」 "

"ナレ「安倍総理と電話会談したトランプ大統領は東京オリンピックについて多くの選択肢があると投稿。」

小池百合子「毎日起弩級の変化がありますので、驚きません。」 "

"ナレ「こうした中、国会では。」

山東昭子「本案は可決されました。」 "

(CM)

"ナレ「昨日の参議院本会議。」

山東昭子「本案は可決されました。」

ナレ「新型コロナウイルス対策の改正特措法が成立した。2012 年に成立した新型インフルエンザ等対策特措法に新型コロナウイルスを追加する内容だ。改正特措法では、感染が急速に拡大し、国民生活に影響を及ぼす恐れがある場合、総理大臣が緊急事態を宣言することができる。緊急事態を宣言すると政府がその期間と区域を決定し、対象となった都道府県の知事に強い権限をもたせて個人の権利、私権を制限できるようになるのだ。具体的には外出自粛の陽性、学校の救国や劇場などの使用停止、スポーツイベントなどの開催制限なども要請、支持することができる。また、臨時の医療施設を解説するために、土地や建物を強制的に使用することも可能となる、国民生活を守るために医薬品や食品などの売渡を要請したり収容したりすることができる、さらに NHK を含む指定公共機関に必要な指示ができる措置もあるが、民放、テレビ局を巡ってこんな答弁が。」 "

宮下一郎（内閣府副大臣）「法の枠組みとしては民放を指定してそして放送内容について変更差し替えをしてもらうということでは、本来の趣旨に会う、そういった事はありえるものだともいます。」

"ナレ「野党側は 2012 年の政府答弁と矛盾すると反発した。西村担当大臣は昨日。」

西村康稔（特措法担当相）「制定時のご議論を踏まえてですね、民放テレビ局等は指定しないこととしてるところでございます。誤解をされるようであればですね、これはしっかりと撤回をさせたいと。」 "

ナレ「多くの制限が可能となる改正特措法への懸念から附帯決議としてやむを得ない場合を除き、国会へ事前報告すること、などがもりこまれた。昨日国会で参考人として意見を述べた同志社大学川本哲郎教授は国民の権利を制限する一方で救済の精度がない、と訴える。」

川本哲郎（同志社大学法学部教授）「不服申立ての制度がない、と。いうので、こういうふうに私権の制限というのをかけるっていうのは、それに対して、反対であるとか、意見があるっていう場合にそれをちゃんと受け止めるような組織がないと、制度がないというのが問題だということを申し上げました。」

ナレ「特措法は 2009 年に新型インフルエンザが世界的に流行したことをきっかけに 2012 年に成立した。しかし、当時から指摘されてきた問題が解決されないまま運用される恐れがある、例えば、学校の休校によって授業が受けられなくなる子どもたちへの対応について。」

川本哲郎「中国なんかでは自宅での学習というのができるような制度がかなり発達しているようなんですね、日本でもそれはできると思うんですね、できるんだけど、そういう制度にはなっていないし、今のどうも状況を見ていると私は 2009 年の教訓は生きていないし、2012 年にせっかく法律を作ったのにそれからあと、運用することがあまりなかったもので、まあ議論は停滞していると。」

ナレ「一方、世界では、個人の権利をより制限するところもある。これは先月 29 日の台湾のニュース映像、行方不明の自宅隔離男を発見、と題されている。中国から台湾に戻り、自宅隔離の対象となっていた男性が外出したことで大きな問題となり、自治体が男性の実名などを公開する事態となったのだ。」

"台湾警察「探すための人ではかかるし、税金の無駄遣いです、14 日間家にいてください。」

ナレ「男性は自ら警察に出頭し罰金 100 万台湾ドル、日本円でおよそ 350 万円を課されることとなった。またシンガポールでは検査を拒否したり自宅待機命令に違反した場合、最大で 10000 シンガポールドルおおよそ 75 万円の罰金か禁固 6 ヶ月の罰則が課される。」 "

"川本哲郎「外国見ているとその厳しく対処するんだということというのを聞かなかった人には刑罰課すんだ、そしてそれを結構普通に使おうと、そういうような動きがあるっていうのはやはりおかしいと思いますね。」

ナレ「今後の日本の対策については、こう話した。」 "

川本哲郎「国民の生命に関わることでですからそれはもう臨機応変に厳しくしていくことは必要だろうと思うんですが、ただ底に至る過程の議論、検証、そしてその後の検証、そういうものをきっちりやっていかないとダメなんだろうなと思いますね。」

CM をはさみ、スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返された。

膳場「間もなく安倍総理の会見が始まります。スタジオには遊佐 TBS 政治部長です。遊佐さん 2 回目となる会見ですけども、今回のポイントは何でしょうか？」

遊佐政治部長「そうですね、国民の権利を制限する事にもつながります緊急事態宣言ですけども、緊急事態宣言を出す基準ですよ。」

遊佐政治部長「基準について、どう具体的に説明するのか。そして気になりますのは、トランプ大統領からも出てますけれども、この東京オリンピック 1 年の延期論が出てますが、それについての見解・考え。そして、同時株安、世界同時株安が深刻になってますので、それについての影響と、対策をどう打ち出してくるのかということがポイントだと思います。」

膳場「そして 1 回目の会見では質疑応答がほとんど行われなかった、短かったということで、批判も受けました。今回はそこも見どころになると。」

遊佐政治部長「そうですね、あの前回は 20 分という通知があつて、そのうちの 19 分を総理の説明で使ってしまったから、できるだけやっぱり今回はですね、20 分という通知になっていますけれども、どこまで記者団の質問に丁寧に応じていくのかっていう所もポイントですよ。」

膳場「はい、えーマスコミが集まっていますけども、まだ安倍総理、出てきていませんね。おさらいします

と今回の会見のポイントは改正特措法の基準ということですね。」

遊佐政治部長「そうですね。緊急事態宣言を出す際の基準について、どれだけ具体的に説明できるのかということですよ。」

日下部「個人の権利とか、私権を制限するわけですから、きちっと分かりやすくしないとだめですね。」

遊佐政治部長「そこが一番のポイントとなると思います。」

膳場「そして、国民的な関心も強いオリンピックについても具体的なことの発表が・・・」

膳場「はい。今総理入ってきました。では安倍総理の会見です。」

上記のやり取りの後に、記者会見の中継が以下に朱記したように取り上げられていた。

司会「ただいまより新型コロナウイルス感染症に関する安倍内閣総理大臣の記者会見を行います。初めに総理からご発言がございます。皆さんからそののちにご質問をお受けいたします。それでは安倍総理お願いいたします。」

安倍総理「新型コロナウイルス感染症に関する特別措置法の改正案が昨日、成立いたしました。これにより、今後万が一緊急事態に至ったと判断した場合、この法律に基づいて、蔓延（まんえん）の防止と、社会機能の維持のため、さまざまな措置をとることが可能となります。この国家的な危機に際し、政治的立場の違いを超えて国民への責任を果たしていくべきである。その思いを共有していただき、速やかな国会審議と法案の成立に多大なご協力をいただいた与党野党の全ての関係者の皆さまに厚く御礼（おんれい）を申し上げます。もとより、そうした事態にならないよう国民の皆さまに大変なご苦勞とご不便をお願いしながら、政府と自治体が一体となって懸命に感染拡大防止策を講じております。その上で、あくまで万が一のための備えをする。そのための法律であります。さまざまな私権を制限することとなる緊急事態の判断に当たっては、専門家のご意見も伺いながら、慎重な判断を行っていく考えであります。現時点において感染者の数はなお、増加傾向にあります。しかし、急激なペースで感染者が増加している諸外国と比べて、わが国では増加のスピードを抑えられている。これが専門家の皆さんが今週発表した見解です。WHOが今週、パンデミックを宣言しましたが、人口1万人当たりの感染者数を比べるとわが国は、0.06人とどまっており、韓国、中国のほかイタリアをはじめ、欧州では13カ国、イランなど中東3カ国よりも少ないレベルに抑えることができています。こうした状況を踏まえれば、現時点で緊急事態を宣言する状況ではない、と判断しています。ただし、事態は時々刻々変化しています。高い緊張感を持って事態の推移を注視し、国民の命と健康を守るため、必要であれば、手続きにのっとり、法律上の措置を実行する考えであります。前回の会見で申し上げたように、一、二週間が急速な拡大に進むか収束できるかの瀬戸際となるとの専門家の皆さんの見解が示されてから2週間あまりが経過しました。そして、現時点では爆発的な感染拡大には進んでおらず、一定程度持ちこたえているのではないかと。というのが専門家の皆さんの評価です。この2週間あまり感染拡大を防止するため、現場で学校で職場でそして、地域で。大変なご協力をいただいた全ての国民の皆さまに心より感謝申し上げます。春の選抜（高校野球）など、今月予定されていた各種のスポーツ大会も中止となりました。出場目指し、連日、厳しい練習に打ち込んできた。学生の皆さんの悔しい気持ちは察するにあまりあります。皆さんが応援するご家族や、同級生の前で思い切りその実力を発揮できる。そして、ライバルと正々堂々競い合える日が1日も早く取り戻せるよう全力を尽くすことをお約束します。しかしながら、現状は依然として警戒を緩めることはできません。これまでの取り組みについて、専門家の方に分析いただき、その結果が示されるまで引き続きご協力をいただきますよう改めてお願いいたします。未知の部分が多い新型コロナウイルス感染症でしたが、皆さんのご協力をいただき、これまでの対策を進める中で多くのことが分かってきました。これまでのデー

タでは感染が確認され、かつ、症状のある人の80%が軽傷です。重症化した人でも半数のほどの人が回復しています。クルーズ船も含めれば、感染者の4割以上、600人に及ぶ方々がすでに回復し、退院しておられます。他方、お亡くなりになった方は、高齢者の皆さんや基礎疾患のある方に集中しています。今週から全国の高齢者介護施設などへのマスク配布を順次スタートしていますが、こうした皆さんの感染予防に一層取り組む必要があります。そして、重症化を防ぐための対策に検査や医療の支援を集中していくことが重要だと考えています。感染力に関してもこれまで感染が確認された方のうち、約8割の方は他の人に感染させていません。つまり、人から人へ、次から次に感染が広がるわけではありません。他方で、スポーツジムやライブハウスなど、特定の場所では集団での感染が確認された事例が報告されています。その共通点は第一に、換気の悪い密閉空間であったこと。第二に、人が密集していたこと。そして第三に、近距離での対話や発声が行われたこと。この三つの条件が同時に重なった場合です。この三つの条件が重なる場所は、感染リスクが高い、そのことに最大限の警戒をしていただきたい。自らの身を守る行動を取っていただくよう改めてお願いいたします。言い換えれば、これら三つの条件が同時に重なるような場を避ける、もしくは、できるだけ同時に、重ならないように対策を講じることで、感染のリスクを下げるのが可能です。この2週間、学校が休校となり、1日のほとんどを自宅で過ごしてきた児童・生徒の皆さんも多いかもしれません。しかし、健康管理、ストレス解消のためにも、人が密集しないようにするなど、安全な環境のもと、屋外に出て、運動の機会も作ってください。今後予定されている卒業式についても、安全面での工夫を行った上で、ぜひ実施していただきたいと考えています。参列できない保護者のためにオンラインで参加できるようにする、参列者のいない式を教員の皆さんが楽器演奏で盛り上げる。子供たちの一生に一度の門出を祝うため、各地の教育現場において、厳しい制約条件の中で、本当にさまざまな工夫が行われていることに感謝申し上げます。卒業生の皆さん、卒業おめでとうございます。最後の思い出を作る。この大切な時期に学校を休みとしたことは、大変申し訳なく思っています。皆さんが先生や友達と育んできた絆は決して色あせることはありません。そんな絆を大切にしながら、これからもそれぞれの道で大いに活躍されることを願っています。小さなお子さんたちの居場所作り、仕事をせざるを得なくなった保護者の、仕事を休まざるを得なくなった保護者の皆さんへの手当、給食の中止により、困難に直面する調理業者や酪農家の方々に対する支援、学校休校に伴って生じる、こうしたさまざまな課題への対応を今週決定した第2弾となる緊急対応策に盛り込みました。新型コロナウイルス感染症が経済全般にわたって甚大な影響をもたらしています。とりわけ、中小・小規模事業者の皆さんにとっては、事業存続にも関わる、重大な事態であると認識しています。地域経済の核である中小・小規模事業者の皆さんには、あらゆる手を尽くして事業を継続していただければなりません。そのことによって、地域の雇用、働き場所はしっかりと守り抜いていく。そう決意しています。現下の困難な状況を乗り越えていただくため、雇用調整助成金を全業種で活用いただけるようにしました。そして、これまでの前例にとらわれることなく、実質無利子・無担保の強力な資金繰り対策を全国規模で実施することとしました。常に発生している債務についても、返済猶予などの条件変更迅速かつ柔軟に対応するよう、民間金融機関に要請しています。年度末が迫る中、4300億円の財政措置と、1・6兆円の金融措置によって万全を期してまいります。制度が使いにくいなど、何か運用に不手際がありましたら、全国に1000カ所を超える相談窓口を設けておりますので、ぜひその声をお寄せください。景気悪化への懸念が高まる中で、生活に不安を持って感じられる皆さんへの当面の対策も講じる考えです。感染が世界的な広がりを見せる中、日本を含む世界中のマーケットが動揺しており、今後、世界経済のさらなる落ち込みも懸念されます。動向を注意深く見極めながら、今後も機動的に必要な経済財政政策を間髪を入れずに講じます。現在はあくまで

感染拡大の防止が最優先ですが、その後には日本経済を再び確かな成長軌道へと戻し、皆さんの活気あふれる笑顔を取り戻すため、一気呵成（かせい）にこれまでにない発想で、思い切った措置を講じてまいります。その具体的な方策を地域経済の実情を十分に踏まえながら政府与党の総力を挙げて練り上げてまいります。地域の声、現場の声に耳を傾けることで全国津々浦々、心を1つに、まさにワンチームで現在の苦境を乗り越えていきたいと考えています。今回の緊急対策では、最大の課題である感染拡大防止に向けた施策も盛り込みました。PCR検査については各種の取り組みにより、現時点で前回会見したときよりも、50%多い1日あたり6000件を超える確かな検査を行うことが可能となっています。短時間で検査ができる簡易検査機器の開発も順調に進んでおり、一部については、今月中に利用を開始できる見込みとなりました。民間検査機関における設備導入を支援することで、一層の能力増強にも努めます。こうした取り組みを通じて、今月中には1日当たり8000件まで検査能力が増強できる見込みです。これを活用していわゆるクラスターと呼ばれる集団による感染の早期発見、早期対応に努めるとともに、患者の早期診断につなげ、重症化予防に取り組んでまいります。緊急時に備えた医療提供体制の整備も急務です。全国で感染症指定医療機関の病床をさらに積み増すことで、既に1万2000床以上の空き病床を確保しました。重症者の治療に必要な人工呼吸器についても、現時点で、3000個を確保しており、予算措置を講じ、さらなる整備に取り組んでまいります。現在は、対症療法を根気強く続けるほかなく、決定的な治療薬やワクチンが存在しない。そのことが世界的な不安の最大の原因です。昨日の米国トランプ大統領との電話会談では、治療薬などの研究開発で緊密に協力していくことで一致しました。日本だけでなく、米国や欧州、さらにはWHOも含めて世界の英知を結集することで、治療薬などの開発を一気に加速したい。日本としてリーダーシップを発揮してまいります。世界的な感染の拡大がいまだに止まりません。繰り返しになりますが、今私たちにできることはまず感染の爆発的な拡大を抑えることです。そうすることで、全ての重症者に適切な医療を施すことが可能となり、いわゆる医療崩壊を避けることができます。そして、感染のピークをできるだけ後ろに遅らせることです。そうすることで、治療薬などが開発されるまでの時間稼ぎが可能となります。国民の皆さまには本当に大変なご苦労をおかけしておりますが、引き続きお一人お一人のご協力をお願いいたします。これは、わが国だけの孤独な戦いではありません。世界全体が今、新型コロナウイルスという共通の敵に立ち向かっています。昨日はトランプ大統領に続き、フランスのマクロン大統領とも連携を確認しました。G7、G20の枠組みを活用し、経済政策も含めた国際社会の結束した対応をリードしていく考えです。人類はこれまで幾度も感染症の脅威にさらされながら、そのたびに乗り越えてきました。世界が手を携えれば、乗り越えられない困難などありません。クルーズ船『ダイヤモンド・プリンセス号』については明日、全ての乗客乗員への検疫対応が終了します。総員3700名を超える船の中で、見えないウイルスと戦うという、前例のない本当に困難を極めたミッションでありましたが、全員への検疫対応を終えることができます。この間、自国民を帰還させるため、チャーター機を派遣するなど、各国の協力に対して感謝申し上げます。そして、医療関係者をはじめ、1カ月半の長きにわたり、過酷な現場で、全力を尽くしてくださった全ての皆さまに心から敬意を表したいです。いかなる困難も力を合わせれば必ずや克服することができる。打ち勝つことができる。私はそう確信しています。私からは以上であります。」

膳場「お知らせの後も引き続き会見をご覧いただきます。」

(CM)

安倍総理「丁寧な説明を行っていく考えであります。まずはそうした状況にならないよう引き続き、高い緊張感を持って政府と自治体が一体となって、感染拡大の防止に全力を尽くしていきます。」

安倍総理「そして今、言われたですね、これまでの対応を振り返ってみてどうだったかということですが、例えばクルーズ船についてであります、3700名を超えるクルーズ船における見えないウイルスとの戦いという、これは前例のないオペレーションでありました。それに加えて、また全国規模のイベントの中止、延期、規模縮小や学校の臨時休校要請、入国管理の強化など国民の皆さまにご協力をいただきながら、あらゆる手だてを講じてきたところでもあります。その中でクルーズ船におきましても、今までにない対応であったんですが、限られた既にそのときある支援の中でわれわれも最善を尽くしてきたつもりであります。しかし、そうした事態がこれから起こったときにですね、あらかじめそのような設備を用意しておけばよかったのかどうかという点においてはですね、まずは今現在の状況に対応することに全力を尽くさなきゃならないわけでありますから、そうした対応がこれは一段落したところにおいてはですね、さまざまな検証を行っていく。そしてもし、次に起こったときにはさらに万全を期していく必要があるだろうとこう思っております。国内の感染の状況についてはですね、さまざまな手を打った結果ですね、現時点では爆発的な感染拡大には進んでおらず、一定程度、持ちこたえているのではないかというのが専門家の皆さまの評価であろうと思います。今後ともですね、依然として警戒を緩めることができない状況であります、国民の健康・生命を守るために全力を尽くしていきたいと思っております。」

共同通信吉村記者「共同通信の吉村です。東京五輪・パラリンピックを予定通りに開催できるのかどうか国内外から注目を集めています。IOCのバッハ会長は、WHOの助言に従うと述べ、そのWHOは、新型コロナウイルスをパンデミックと表現して、世界的な早期の終息は、まだ見通せない状況です。さきほど総理は、ピークを遅らせることが重要だと、おっしゃいましたけれども、約4か月後に迫った東京五輪そしてパラリンピックを計画通りに開催できるとお考えでしょうか？またアメリカのトランプ米大統領が言及された延期開催、あるいは規模の縮小、中止となる可能性はあるのでしょうか。IOCはそういう判断をする場合のタイムリミットはいつごろになるか。認識をお願いします。」

安倍総理「われわれ、東京招致が決定した段階からですね、今年の東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けて全力を挙げてまいりました。そしてそのオリンピック・パラリンピックにおいてはですね、アスリートの皆さんや観客にとって安全で安心な大会になるように、感動を与える大会になるように、まさに日本全体、ワンチームとなって力を尽くしてきたところでありますし、現在も準備を進めています。来週にははいよいよですね、聖火を日本に迎え入れることになりまして、私自身、26日には福島を訪れて、聖火リレーのスタートに立ち会わせていただきたいと考えています。IOCのバッハ会長はですね、予定通り本年7月24日の開催に向けて、オリンピックの成功のためにわれわれは全力で努力すると発言をしておられると承知をしておりますが、またこのIOCとですね、世界保健機関（WHO）が緊密な連携のもとで状況を注視していると承知をしております。われわれとしては、そうした方針のもとでIOCを含めた関係者と緊密に連携をとって対応していくことには変わりはありません。トランプ大統領にはですね、昨日私からオリンピックの開催に向けて努力をしている旨を説明をいたしまして、大統領からは、透明性のある努力を評価するという発言がありました。その上でオリンピックの成功に向けて日米で協力をしていくということでも一致をしたところ、緊密に連携をしていくということで一致をしたところでもあります。延長や中止については、その首脳会談では一切話題にはなっていないということではありますが、いずれにせよですね、今後ともIOCともよく連携をしながら、また当然IOCもWHOと緊密に連携をしているわけでありまして、われわれとしてはですね、とにかくこの感染拡大を乗り越えてオリンピックを無事、予定通り開催したいと考えています」

毎日新聞の野口記者「毎日新聞の野口です。水際対策についてお尋ねします。中国湖北省滞在の外国人の

入国拒否の措置、今年2月1日から行いましたが、そのあと中国全土からの入国制限は3月5日でした。既にその時には国内で感染が広がっていた状況なんですけど、1月初め頃、中国政府が、感染の情報を統制した可能性も指摘されていましたが、今から振り返ると入国制限をした時期というのが遅かったのではないかと反省はあるでしょうか。あと、その判断の際に中国の習近平国家主席の訪日があるので、配慮したというのも、判断の基準になったのでしょうか。お願いします。」

安倍総理「まず初めに、習近平国家主席の国賓来日が予定されておりました。この国賓来日が、この中国に対するさまざまな制限に対して影響を与えたのではないかといいことがよく指摘をされていますが、そんなこと全くありません。政治・行政の最大の使命は国民の健康と命を守ることです。それを最優先に判断してきたところであります。そして、水際対策についてはですね、日本時間1月31日未明のWHOの宣言を受けて新型コロナウイルス感染症を感染症法上の指定感染症に指定したほか、無症状感染者が生じた事実も踏まえ、前例のない対応であったものですね、入管法に基づく入国拒否措置を講じることとしたところであります。これまで諸外国における感染者数や移動制限措置の動向等を踏まえて、対象地域を順次拡大してきたところでございますが、引き続き状況を注視したような分析をし、機動的な措置ですね、躊躇なく発動していく考えであります。われわれとしてはいわば水際対策においてはですね、適切に判断してきたと考えています」

ウォールストリートジャーナルの記者「先ほど景気対策のお話をされているときに思いついたんですけども、景気対策の一環として例えば消費税を一時的に5%に下げようという考えも聞きますけれども、消費税の引き下げについてどのようにお考えですか？」

安倍総理「今回の感染症が経済に与えている影響については甚大なものがあると考えています。その中でですね、また世界中のマーケットに動揺が見られるわけでありますが、各国当局と、そして日本銀行とも緊密に連携しながら、必要とあればですね、G20（20カ国・地域）の合意に沿って適切に対応していきたいと考えているところでありますが。えー、まあ、自民党のですね、若手有志の皆様方からも、この際、消費税については思い切った対策をとるべきだという提言もいただいているというふうに承知をしていますが、今回の消費税の引き上げ、昨年の引き上げについてはですね、全世代型社会保障制度へと大きく転換していくために必要な措置であったということは申し上げてきたところでありますが、今、この経済への影響は、相当な影響があるわけでありまして。しかし、その中でわれわれはしっかりと雇用を守り抜き、成長軌道に、確かな成長軌道に戻していかなければならないわけでありまして、何をすべきか、何をすべきかということについてはですね、こうした提言も踏まえながら、そして世界経済の動向を注意深く見極めて、さまざまな可能性を想定しながら、今後必要かつ十分な経済財政政策を間髪を入れずに講じていきたいと、こう考えております。」

フリーランス安住「フリーランスの安住と申します。先ほどの経済対策何ですけども、だいたいどのぐらいの規模をですね、対策をされるというように予想していらっしゃるのでしょうか。コロナだけではなくて、消費税増税、そして株安というような、3重苦の状況なので、かなり大規模な、ものじゃないと、効果的ではないと思うんですけども、いかがでしょうか。」

安倍総理「あの、現在ですね、年度末を迎える中であって、4300億円ですね、財政措置として、1・6兆円の金融措置を講じたところであります。そしてさらに先ほど冒頭発言させていただいたようにですね、今の段階においては、感染拡大をですね、阻止するために、全力を尽くしていきたいと、こう思っておりますが、その後においては何とかですね、経済を安定した成長軌道に戻し、そして国民の皆さまの中に活気が戻り、笑顔が戻るように思い切った大胆なメッセージ性の強い対策をしていかなければなら

いと考えております。そのため、具体的にどういう対策を打っていくかということにおいてはですね、与党とともに練り上げていきたいと考えています。これは国内だけではなくて、世界経済全体が相当、この動揺しているわけでありますから、日本だけではなくて、世界各国G7（先進7カ国）、G20とも協力をしながら、この経済の状況に対応していく必要があるだろうというふうに、こう思っています。その際はですね、いずれにしましても、必要なマクロ政策、経済財政政策を打っていきたく思っています。」

北海道新聞の佐藤「北海道新聞の佐藤です。総理先ほど場合によっては、外出もというお話ありましたが、感染者の多い北海道は知事が、法的根拠のない緊急事態宣言を出して毎週末、外出自粛を要請しています。市民生活が制限され、経済も被害を受けています。こういう現状をどう見ていただけるかということ。対策をどうするか。あとは北海道も含めてですね、国民が聞きたいのはあの、コロナの収束の見通しはどうかということと、4月から、子どもたちが学校にしっかり行けるのかってということだと思っておりますけれども、総理の口から、そういう見通しをお答えできればと思います。」

安倍総理「まず、北海道においてですね、鈴木、北海道知事をはじめ、北海道の皆さまの新型コロナウイルスの闘いに……」

上記、朱記したように会見が取り上げられていた、会見の途中で中継がストップし、スタジオで以下に朱記したようなやり取りが繰り広げられた。

膳場「会見続いておりますが、TBS 政治部長遊佐さん。今回の要点を整理していきましょうか。」

遊佐政治部長「緊急事態宣言ですけども、まず緊急事態宣言についての判断についてはですね、専門家の意見を聞きながら、慎重に判断すると、いうふうに強調したうえで、ここはポイントだと思うんですけども、現時点で、緊急事態宣言を、するような状況ではないという形で否定的な見方しております。で、興味がありました関心がありました東京オリンピックの延期論ですけども、トランプ大統領との電話首脳会談でも、延長や中止のことは話題になっていないと、IOC と緊密に連携して、予定通り開催したいと、言う形で述べてましたね。」

日下部「どうなのでしょう。経済対策のことですけども、とりあえず、感染拡大を防ぐんだと。そのあとに、こう経済対策に臨むようにも聞こえたんですけども、具体的なあれは無かったですね。」

遊佐氏「そうですね、経済対策に関していうと、具体的な新しいものはなかなかなくて、で、日下部さんが今おっしゃった後手後手じゃないかっていう追求についてはですね、限られた資源の中で、最善を尽くしてきたつもりだ。とまずは今の対応に全力を挙げて、その終わった後で、後で検証するというようなことでしたね。」

日下部「病床数の数も新しい具体的な数字出ましたね。」

遊佐氏「新しい、病床数もそうですし、陰性陽性を検査する PCR 検査についてもですね、1日について、8000件、8000件まで増強すると、言っていましたね。」

CM やスポーツニュースを挟んで、膳場キャスターが「さて安倍総理は新型コロナウイルスをめぐる会見で個人の権利を制限する懸念もある緊急事態宣言について、今の時点で宣言する状況ではないと述べました。自民党内の消費税率引き下げの提言については踏まえるとの考えを示しました。」と述べた後に記者会見での安倍総理の「韓国、中国の他、イタリアを始め、欧州では13ヶ国、イランなど中東3カ国よりも少ないレベルに抑えることができている。現時点で緊急事態を宣言する状況ではない、」とのコメントが取り上げられ、それにナレーションが「また、この夏の開催が危ぶまれている東京オリンピック、パラリンピックについて安倍総理は感染拡大を乗り越えて予定通り開催したいと述べながらも IOC 国際オリンピック委員会とも連携する考えを示しました。一方自民党内からも声が上がっている消費税率の引き下げ

については、こうした提言を踏まえながら世界経済の動向を注意深く見極めるとしています。」と補足をしていた。これを受けてスタジオと中継の間で以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

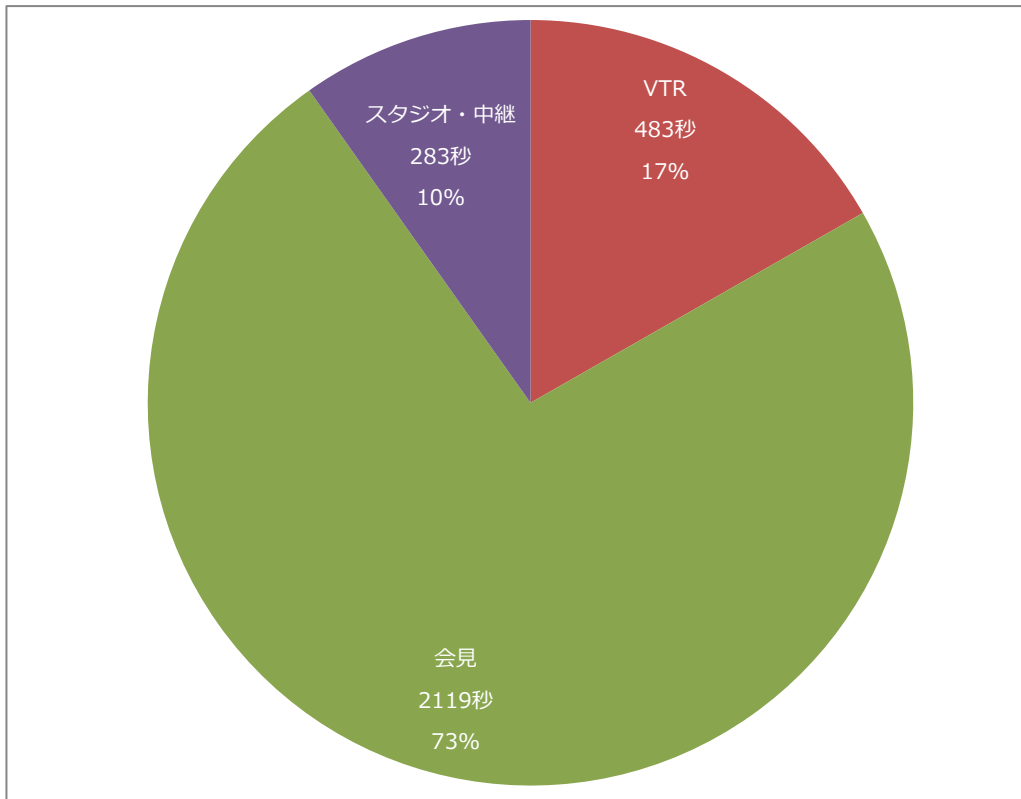
膳場貴子「さ、金平キャスターは国会記者会館で中継にあります。金平さん会見を取材してどうでしたか。」

金平茂紀「はい、ええとね、まだ会見続いているんですね、前回の会見というのが一斉休校の時ののが 36 分で終わってというので、それを気にしてかどうかはわかりませんが、先程打ち切ろうとした時にですね、記者たちが一斉に抗議して、それでまだ続いているという状況なんです、私 38 分までいたんですが、手を上げてても一向に当ててもらえないので、放送のために出てきたんですが、内容についていうとですね、正直言うと新味ありません、この中身、首相の記者会見というのは、これは率直な感想ですけども、なにかこうやってる感の演出のために使われている道具のような機能を果たしてしまっているんじゃないかという思いを強くしました。まだ会見続いているようですけども、記者たちの真摯な質問に答えることが国民に対してもきちんと向き合うことだと思いますね、以上官邸前からお伝えしました。」

膳場貴子「今回の会見ご覧頂きましたけれども、具体的な、中身はあまりなかった。」

遊佐勝美「あまり見えてこなかった。」

この特集に当てられた時間は 2915 秒だった。特集は VTR を取り上げた場面、会見の中継、スタジオや中継とのやり取りに大別されその時間配分及び比率は以下の通りであった。



放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特に問題なし

検証者所感

・【特集】 新型コロナ対策で安倍首相が会見

番組の最後で金平キャスターが「はい、ええとね、まだ会見続いているんですね、前回の会見というのが一斉休校の時のが 36 分で終わってというので、それを気にしてかどうかはわかりませんが、先程打ち切ろうとした時にですね、記者たちが一斉に抗議して、それでまだ続いているという状況なんです、私 38 分までいたんですが、手を上げても一向に当ててもらえないので、放送のために出てきたんですが、内容についていうとですね、正直言うと新味ありません、この中身、首相の記者会見というのは、これは率直な感想ですけれども、なにかこうやってる感の演出のために使われている道具のような機能を果たしてしまっているんじゃないかという思いを強くしました。まだ会見続いているようですけれども、記者たちの真摯な質問に答えることが国民に対してもきちんと向き合うことだと思いますね、以上官邸前からお伝えしました。」と述べていたが、この会見でこれまで報じられてこなかったような新しい内容が飛び出したとしたら、それはそれで政治権力の意思決定のあり方として問題ではないだろうか。

基本的に閣議で決定されたり、国会の審議を経ているものなのだから、実際に会見の前には大枠は決まっていたり、それがメディアを通じて国民に漏れ伝わってくるのが常ではあるが、「新味ありません」というのは金平キャスターにとっては物足りなく感じたのかもしれない。

また、金平キャスターは「この中身、首相の記者会見というのは、これは率直な感想ですけれども、なにかこうやってる感の演出のために使われている道具のような機能を果たしてしまっているんじゃないかという思いを強くしました。」とも述べてはいたが、確かに実際にコロナ対策を遂行するにあたって、記者会見というのは必ずしも必要とは言い切れないかもしれない。一箇所に多くの人を集めるわけだから、それこそ不要不急の集会として自粛するべきだという考え方も成り立つだろう。しかし他方で、コロナ対策の多くは国民に対して様々な面で負担を強いるもの、さりとてやらないわけにもいかない、というものが多いため、そうは言っても国民に対して負担をお願いするためにも「やってる感」というのを演出することもコロナ対策を遂行する上ではかなり重要なのではなかろうか。

加えて金平キャスターは「まだ会見続いているようですけれども、記者たちの真摯な質問に答えることが国民に対してもきちんと向き合うことだと思いますね、」とも述べていたが、これは金平キャスター自身が記者であるからある種のポジショントークでもあるように感じられたが、こうした言説には「記者の背後には多数の国民がいる」というのが前提となっている。

しかし、そもそも記者になれる人というのは新聞社やテレビ局に記者職として採用された人であり、深部者やテレビ局に記者職として採用されるのは概して名門大学出身者である。では名門大学にどういう層の出身者なのだろうか。そう考えていくと、記者というのは、国民のある層を代表しているとは言えるだろうが、「多数の国民がいる」というのはいよいよもってフィクションでしかないのではなかろうか。